

防災情報共有プラットフォームの構築

現場での活動に必要な情報の、防災関係機関間の横断的な共有が不十分

- －防災機関毎に異なる様式の情報
- －情報の収集・伝達が、現場から本部への一方通行
- －情報伝達方法は、電話・faxが現状

防災情報共有プラットフォームの構築 (平成16年度～17年度)

- ・地理情報システム(GIS)を活用
- ・共有すべき情報を蓄積
- ・防災関係機関が必要な情報を共有できるしくみ

- －被害の報告文書の様式の統一
- －画像・動画の活用
- －部隊配置、医療機関・防災関連施設の情報
- －現場と本部、地方公共団体と国の間の双方向の情報共有
- －防災関係機関の既存の情報システムとオンラインで接続

効果的・効率的な災害対策活動

- ・情報の横断的共有により 限られた資材・人材を有効活用
- ・情報収集・伝達の省力化により 防災機関の災害対応力を強化

防災情報共有プラットフォームの構築

防災情報共有プラットフォーム

防災関係機関



